

平成24年行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	漁業就業者確保・育成対策事業費 (新規就業者確保)		担当部局庁	水産庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24～28年度		担当課室	漁政部企画課		企画課長 新井 ゆたか		
会計区分	一般会計		施策名	⑩漁業経営の安定				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	水産基本計画 (平成24年3月23日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	漁業就業者の高齢化が進行する中、漁業の将来を担う人材の確保・育成が急務となっている一方で、漁業に就業先として魅力を感じる希望者が、漁業という職業に実際に就く機会が得られないというミスマッチが生じている。こうした状況を踏まえ、漁業への就業相談会の開催や研修機会の提供により、漁業への就業を希望する求職者や若者等の円滑な就業を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	漁業への就業希望者が経験ゼロからでも円滑に漁業に就業できるよう、漁業者の求人情報等の漁業就業に関する情報の提供、漁業チャレンジ講習会の開催、漁業者と漁業就業希望者のマッチングの場を提供する就業相談会の開催等を行うとともに、新規漁業就業者に対し、漁業現場での実地における長期研修を実施する等、求職者の段階に応じたきめ細かな支援を行うことにより、新規漁業就業者を確保する。[補助率:定額]							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	396	1,200	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	396	1,200	
		執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	漁家子弟等の新規就業者と合わせ、毎年度2,000人の漁業への新規就業者を継続的に確保する。		成果実績	人				2,000
			達成度	%				-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	長期研修受講者数		活動実績 (当初見込み)	人				(262)
	(参考)本事業における長期研修修了者数							(210)
単位当たり コスト	1,069千円 (280,168千円/262人)		算出根拠	平成24年度予算額のうち就業者対策事業に係る予算額(280,168,000円)を長期研修受講予定数262人で除した。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	新規就業者対策事業	396百万円	900百万円	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(農林漁業分野)1,200百万円				
	1 漁業就業情報の提供・就業相談会の開催	98百万円	100百万円					
	2 漁業現場の実地による長期研修の実施	280百万円	750百万円					
	3 漁業経営・就業に必要な技術の取得	18百万円	50百万円					
	青年就業給付金事業	—	300百万円					
	計	396百万円	1,200百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	漁業就業者の高齢化が進行する中、漁業の将来を担う人材の確保・育成が急務となっており、漁業への就業を希望する求職者や若者等の円滑な就業を国が支援することは、重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成24年度は、1社応募となった。これは、漁業への新規就業に関する専門的知識や担い手確保・育成に関し類似の事業の経験が公募要件で求められていること、また、事業を円滑に実施するには全国の漁連や漁協等の漁業関係団体等との協力体制の構築が不可欠であるため、応募者が限定されてしまうことに起因していると思われるが、平成23年度の事業実施主体とは異なる業者となっており、他の民間団体等からも応募が見込めたため、一定の競争性は確保されていたものと考えられる。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度まで実施していた漁業担い手確保・育成事業では、平成19年からの5カ年で592名が本事業の長期研修を修了し、漁業へ就業した。後継事業である本事業も、新規就業者数の増加に貢献すると考える。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○過去の事業仕分けの結果や横断的な見直しの基準を踏まえたものとなっているのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・22年度の事業仕分けの結果や、23年度事業の点検結果を踏まえ積算内容を見直したものとなっている。 <p>○事業の成果目標が立てられているか、また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか。その際、より効率的な他の手段の選択性について、真剣な検討が行われているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果目標については、平成29年までの漁業就業者数をシミュレーションし、活力のある漁業生産構造を維持するために必要な新規就業者数を算出するなどしている。 <p>○直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに応えるものとなっているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体や漁業関係団体等の要望に加え、厳しい雇用情勢の下、職を求める労働者・新卒者などの就業先としてのニーズも高い。 <p>○当該府省のミッションなのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民への水産物の安定供給を図るとともに、水産業の健全な発展を図るためには、効率的かつ安定的な漁業経営を担うべき人材の確保・育成を図ることが必要であり、これらの観点から農林水産省のミッションである。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、資金の流れのAIについて、1者応募である。以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	<p>公募については、平成24年度も結果的に1者応募となったものの、平成23年度の事業実施主体とは異なる業者となっていることに加え、他の民間団体等からも問い合わせがあるなど応募が見込めたことから、一定の競争性は確保されていたものと考えているが、平成25年度の公募にあたっては、引き続き競争性・透明性の一層の向上を図りたい。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成23年度に終期をむかえた漁業担い手確保・育成対策事業の予算を組み替え、平成24年度から引き続き、新規漁業就業者の確保を図る。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0411	平成23年行政事業レビュー	0290

※平成23年度実績を記入

【平成24年度 漁業就業者確保・育成対策事業 実施体制】

農林水産省
396百万円

【公募・補助】

A. 民間団体等

・就業情報の提供・相談会(全国)
・新規就業確保(沖合・遠洋)に関する
謝金等の支払

【補助】

B.各都道府県漁連・協議会等

・就業情報の提供・相談会(各都道府県段階)
・新規就業確保(沿岸)に係る長期研修指導
謝金等の支払

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)